

# 四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社エス・エム・エス

東京都港区芝公園二丁目11番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 夏樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,390,000	5,421,407	15,056,370
経常利益 (千円)	1,506,017	1,869,500	2,693,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,210,531	1,292,536	1,824,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,280,301	1,315,784	2,115,045
純資産額 (千円)	7,215,740	7,968,702	6,923,242
総資産額 (千円)	10,250,892	12,215,782	11,421,131
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	29.56	31.87	44.72
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	29.49	31.79	44.60
自己資本比率 (%)	69.1	64.3	59.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,184,902	1,695,438	3,103,460
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△407,405	△294,586	△1,049,649
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△193,753	△285,122	△1,271,984
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,484,482	3,807,366	2,694,008

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っています。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間に、連結子会社であったSMS KOREA CO., LTD. <韓国>を清算したため、連結の範囲から除外しています。また、特定子会社には該当しませんが、同期間に、株式会社エイルの株式を取得し、出資比率72.2%の連結子会社としました。

この結果、当社グループは当社、子会社2社、関連会社4社より構成されることとなります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

連結の範囲に関わる契約等

区分	会社名	事業内容	資本金	出資比率	設立/効力発生 年月
株式の取得 (子会社化)	株式会社エイル	地域医療連携支援シ ステムの開発・販売 等	29百万円	株式会社エス・エ ム・エス 72.2%	平成27年4月

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,390,000	5,421,407	1,031,406	23.5
営業利益	1,237,719	1,456,531	218,811	17.7
経常利益	1,506,017	1,869,500	363,482	24.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,210,531	1,292,536	82,005	6.8

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、景気が緩やかに回復しているものの、米国における政策動向の影響や、ヨーロッパ、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成27年1月1日時点で約3,323万人、人口構成比は26.2%と世界で最も高い水準となっています。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しています。政策の状況については、地域包括ケアシステムの構築に向け、診療報酬改定が平成26年4月に、介護報酬改定が平成27年4月に、それぞれ実施されています。診療報酬改定では、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、在宅医療の強化、介護との連携強化等が取り組まれています。介護報酬改定では、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の促進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築等が取り組まれています。

さらに、同市場では、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルと定義し、情報がコアバリューとなるサービス（具体的には、事業者向け経営支援サービス、人材紹介サービス、コミュニティサービス等）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大や「カイボケ」の経営支援サービスへのリニューアルに伴う価格改定により、5,421,407千円（前年同期比23.5%増）となりました。

営業利益は、「カイボケ」が前第3四半期連結会計期間から黒字化したことにより、1,456,531千円（前年同期比17.7%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、1,869,500千円（前年同期比24.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,292,536千円（前年同期比6.8%増）となりました。前年同期に持分法適用関連会社の子会社化による特別利益(185,084千円)を計上しており、当該特別利益を控除すると前年同期比26.0%増となります。

## ② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・グローバルの5分野を事業部門として開示していません。また、介護分野につきましては、事業者経営支援（注）と新規事業の2つに、キャリア分野につきましては、介護・医療の人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

（注）名称を変更。平成27年3月期決算短信の決算補足説明資料（2015年3月期（第12期）決算及び会社説明資料）では、「カイボケ」と表記しています。

### <分野・事業別売上高>

（単位：千円）

事業部門	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	233,077	673,217	440,139	188.8
事業者経営支援	169,100	597,529	428,428	253.4
新規事業	63,977	75,688	11,711	18.3
医療分野	250,730	224,360	△26,370	△10.5
キャリア分野	3,767,513	4,208,523	441,010	11.7
介護 人材紹介	386,532	514,269	127,736	33.0
介護 人材メディア	349,038	432,204	83,165	23.8
医療 人材紹介	2,772,083	2,980,146	208,062	7.5
医療 人材メディア	259,858	281,904	22,045	8.5
ヘルスケア分野	3,746	17,893	14,147	377.6
グローバル分野	134,932	297,411	162,478	120.4
合計	4,390,000	5,421,407	1,031,406	23.5

#### <介護分野>

事業者経営支援は、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が前年同期を大きく上回りました。同サービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題の解決を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施しており、それに伴い平成26年10月より価格を改定しました。

新規事業においては、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふ〜」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、673,217千円（前年同期比188.8%増）となりました。

#### <医療分野>

看護師向け通販は、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

また、病院事務長向け経営情報サービス等の新サービスの媒体力が向上し、重要なステークホルダーとの接点が増加しています。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、224,360千円（前年同期比10.5%減）となりました。

#### <キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、検査技師をはじめとするその他のコメディカル向け人材紹介サービスの業績も、対応職種の拡大と営業人員の増員等により順調に推移しました。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,208,523千円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### <ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、ヘルスケアとシニアライフの両領域で、特定のセグメントやテーマでサービス開発を推進しています。認知症をテーマとした情報ポータルサイト「認知症ねっと」は、社会的ニーズの増加やコンテンツの充実により閲覧数が急増し、多くの認知症患者・予備軍及びそのご家族にご利用頂いています。また、エンドユーザー向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,893千円（前年同期比377.6%増）となりました。

<グローバル分野>

グローバル分野においては、スリランカにおいて患者向け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを前連結会計年度6月に子会社化しており、売上の増加要因となっています。また、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司(iHealth)及び、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDの業績が順調に推移しました。

以上の結果、グローバル分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、297,411千円（前年同期比120.4%増）となりました。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、12,215,782千円（前連結会計年度末比794,650千円増）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加したためです。

負債は、4,247,079千円（前連結会計年度末比250,809千円減）となりました。これは主に、前第4四半期連結会計期間に発生した費用の支払いにより未払金が増加したこと、人事制度の変更に伴い賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は、7,968,702千円（前連結会計年度末比1,045,460千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,807,366千円（前連結会計年度末比1,113,357千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,695,438千円の収入（前年同期は2,184,902千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,868,823千円となったこと、減価償却費が93,355千円となったこと、のれん償却額が117,563千円となったこと、売上債権の減少額が408,795千円となったこと、未払金の減少額が263,737千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、294,586千円の支出（前年同期は407,405千円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が162,574千円となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、285,122千円の支出（前年同期は193,753千円の支出）となりました。これは配当金の支払による支出が267,422千円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,170千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より123名増加し、1,100名となっています。

これは主に、株式会社エス・エム・エスキヤリアの人員が増加したためです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,887,200	41,887,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,877,200	41,887,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	41,887,200	—	304,166	—	279,151

(注) また、平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,330,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,554,300	405,543	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	41,887,200	—	—
総株主の議決権	—	405,543	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 エス・エム・エス	東京都港区芝公園二丁 目11番1号	1,330,200	—	1,330,200	3.17
計	—	1,330,200	—	1,330,200	3.17

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,330,200株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,623	3,899,366
売掛金	2,486,428	2,079,952
商品及び製品	109,185	98,862
仕掛品	7,784	4,415
貯蔵品	12,721	18,703
未収入金	1,306,471	1,232,046
前払費用	572,957	531,283
繰延税金資産	214,454	270,814
その他	38,232	178,803
貸倒引当金	△93,840	△85,904
流動資産合計	7,363,018	8,228,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,087	217,362
減価償却累計額	△71,655	△77,933
建物(純額)	136,432	139,428
工具、器具及び備品	275,425	291,127
減価償却累計額	△164,006	△175,384
工具、器具及び備品(純額)	111,419	115,742
機械装置及び運搬具	11,871	14,054
減価償却累計額	△3,322	△3,169
機械装置及び運搬具(純額)	8,548	10,884
有形固定資産合計	256,400	266,055
無形固定資産		
のれん	1,318,296	1,241,739
ソフトウェア	730,608	814,605
その他	50	50
無形固定資産合計	2,048,954	2,056,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,328	1,089,947
繰延税金資産	101,309	88,917
敷金及び保証金	382,489	429,648
その他	28,629	56,473
投資その他の資産合計	1,752,757	1,664,988
固定資産合計	4,058,113	3,987,439
資産合計	11,421,131	12,215,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,641	112,040
未払金	2,604,033	2,283,550
未払費用	207,408	229,221
未払法人税等	554,460	612,836
未払消費税等	371,521	277,836
前受金	52,158	112,126
預り金	56,556	121,022
賞与引当金	241,572	87,712
返金引当金	135,835	175,003
その他	38,901	66,350
流動負債合計	4,394,091	4,077,699
固定負債		
退職給付に係る負債	89,634	92,735
その他	14,163	76,643
固定負債合計	103,797	169,379
負債合計	4,497,889	4,247,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,166	304,166
利益剰余金	7,249,161	8,262,145
自己株式	△1,036,485	△1,036,485
株主資本合計	6,516,843	7,529,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,403	10,558
為替換算調整勘定	287,523	309,272
その他の包括利益累計額合計	297,926	319,830
新株予約権	47,339	53,278
非支配株主持分	61,133	65,766
純資産合計	6,923,242	7,968,702
負債純資産合計	11,421,131	12,215,782

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	※1 4,390,000	※1 5,421,407
売上原価	315,014	381,669
売上総利益	4,074,986	5,039,737
販売費及び一般管理費	※2 2,837,267	※2 3,583,206
営業利益	1,237,719	1,456,531
営業外収益		
持分法による投資利益	260,333	402,764
その他	10,660	17,800
営業外収益合計	270,994	420,564
営業外費用		
為替差損	2,420	5,173
その他	275	2,421
営業外費用合計	2,696	7,595
経常利益	1,506,017	1,869,500
特別利益		
段階取得に係る差益	185,084	—
特別利益合計	185,084	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	676
特別損失合計	—	676
税金等調整前四半期純利益	1,691,102	1,868,823
法人税、住民税及び事業税	464,737	620,823
法人税等調整額	16,732	△47,129
法人税等合計	481,470	573,693
四半期純利益	1,209,631	1,295,130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△899	2,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210,531	1,292,536

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,209,631	1,295,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,880	171
為替換算調整勘定	88,608	9,813
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,818	10,669
その他の包括利益合計	70,669	20,654
四半期包括利益	1,280,301	1,315,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,837	1,314,439
非支配株主に係る四半期包括利益	463	1,344

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,691,102	1,868,823
減価償却費	47,445	93,355
のれん償却額	72,884	117,563
段階取得に係る差損益(△は益)	△185,084	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	676
持分法による投資損益(△は益)	53,001	159,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,900	△7,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,293	△153,859
返金引当金の増減額(△は減少)	56,436	39,167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,097	3,101
売上債権の増減額(△は増加)	326,585	408,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	123,992	△94,116
前払費用の増減額(△は増加)	△85,352	41,769
前受金の増減額(△は減少)	54,286	59,967
未払金の増減額(△は減少)	452,143	△263,737
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△48,367	△41,152
その他	229,024	20,094
小計	2,709,001	2,252,270
利息及び配当金の受取額	716	1,161
法人税等の支払額	△524,815	△557,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,902	1,695,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△77,384
有形固定資産の取得による支出	△60,380	△12,596
有形固定資産の売却による収入	—	1,048
無形固定資産の取得による支出	△122,412	△162,574
貸付けによる支出	—	△29,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△225,415	△14,789
その他	803	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,405	△294,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△193,753	△267,422
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,692
その他	—	△13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,753	△285,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△936	△2,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,582,807	1,113,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,846	2,694,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,828	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,484,482	※ 3,807,366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、連結子会社であったSMS KOREA CO., LTD.を清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日付で株式を取得した株式会社エイルを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。それにより、4月が属する第1四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	871,694千円	1,228,609千円
広告宣伝費	597,733	727,046
業務委託費	365,205	401,198
のれん償却費	72,884	117,563
減価償却費	47,445	93,355
法定福利費	125,504	176,681
地代家賃	108,677	126,402
賞与引当金繰入額	97,575	70,809
退職給付費用	9,657	8,218
貸倒引当金繰入額	2,604	5,838

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,497,776千円	3,899,366千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,294	△92,000
現金及び現金同等物	3,484,482	3,807,366

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	204,753	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成27年1月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額10円は当該株式分割前の金額であります。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額10円は5円になります。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283,898	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円56銭	31円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,210,531	1,292,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,210,531	1,292,536
普通株式の期中平均株式数(株)	40,950,600	40,556,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円49銭	31円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,397.41	102,946.66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、シンガポールに、クリニック情報システム・経営支援事業を統括する子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフの各分野において、事業所向け経営支援、人材紹介、コミュニティ等の事業を展開しております

また、海外におきましては、医療・ヘルスケアへのニーズの拡大が見込まれるアジア諸国において、社会的・文化的背景、政策動向や環境を深く理解したうえで、それぞれの国に適した情報インフラの構築を目指しており、現在シンガポール、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等に子会社を設立しております。

また、各国でニーズの高い共通テーマを地域横断的に展開することも目指しており、そのひとつとして、アジア各国のクリニックに対して、情報システムの提供・経営支援事業の運営を開始いたします。

本子会社は、各国の販売拠点の構築・運営等、同事業の統括を目的に設立いたします。本設立により、アジア各国において、クリニック情報システム・経営支援事業を積極的に推進していきます。

(2) 設立する子会社の概要

①名称

Wadoc Pte. Ltd.

②所在地

シンガポール共和国

③事業内容

海外各国における販売拠点の構築・運営及びクリニック情報システム・経営支援事業の統括

④資本金

800千シンガポールドル

⑤設立時期

平成27年8月(予定)

⑥持分比率

SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. 100%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社エス・エム・エス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 夏樹
【最高財務責任者の役職氏名】	経営管理本部長 杉崎 政人
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 後藤 夏樹及び当社最高財務責任者 杉崎 政人は、当社の第13期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。